

2019年3月期第3四半期決算電話会議 主なQ&A

Q 山陽新幹線、北陸新幹線の第3四半期累計実績は。

A 山陽新幹線は、対前年+57億円増の3,152億円。増要因の内訳は、基礎トレンドが+45億円増の101.5%、特殊要因が+12億円。北陸新幹線は、対前年+8億円増の330億円。増要因の内訳は、基礎トレンドが+5億円増の101.8%、特殊要因が+3億円。

Q 新幹線、在来線ともに第3四半期の運輸収入の伸びが輸送人キロの伸びを上回っているが、その要因をどう分析しているのか。

A 新幹線については、グリーン車のご利用増等により平均単価が上昇。近畿圏については、台風により特急が運休した昨年度の反動により特急利用が増加し、平均単価が上昇。

Q 1月の鉄道のご利用状況について、トレンドに変化は見られるか。

A 新幹線、在来線ともにトレンドに大きな変化は見られない。詳細については、1月のご利用状況の開示をお待ちいただきたい。

Q 不動産賃貸・販売業の営業利益について、第4四半期で減益となる要因は何か。

A 今期開業した大型賃貸物件の初期費用等が発生することに加えて、販売事業における来期の消費税増税前の駆け込み需要獲得に向けた広告宣伝費増により、費用増となる見込み。

Q 来期の見通しは。

A 来期の計画は今後作成していくことになるため、詳細については期末決算までお待ちいただきたいが、現時点でのイメージは以下の通り。

運輸収入については、不透明感が急速に増しているマクロ経済の動向を引き続き注視する必要があるが、来期はGW10連休やうるう年などのプラスの特殊要素を最大限活かしつつ、中計で掲げた施策を着実に実施することで収入確保に努める。

一方で、営業費用も大きく増加する見込み。具体的な精査はこれからであるが、中計前半で集中的に安全対策を行うことに加え、今期の災害影響で工程調整した工事も実施するため、修繕費が非常に高い水準になる見通し。

非鉄道事業については、物販・飲食業は今期開業した店舗やホテルの平年度化に加え、来期開業予定のホテルは増収要因となるが、今期同様、開業に伴う経費等も発生する見込み。

以 上